

令和８年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書提出について

1. 日時

令和８年 7 月 30 日（木） 11：00～11：50

2. 場所

仙台市役所 3 階 第一応接室

3. 出席者

仙 台 市：郡市長、経済局理事、農林部長、農林企画課長、農業振興課長、農業土木課長（6 名）

農業委員会：赤間会長、嶺岸会長職務代理者、大泉第一調査委員会委員長、松原第一調査委員会副委員長、高橋第二調査委員会委員長、阿部企画検討委員会委員長、事務局長（7 名）

4. 内容

- (1) 開会
- (2) 意見書提出（赤間会長から郡市長へ）
- (3) 農業委員役員紹介
- (4) 意見書の内容説明
 - ・趣旨説明（赤間会長）
 - ・意見書概要説明（嶺岸会長職務代理者）
- (5) 市長挨拶
- (6) 意見交換（各役員から）
- (7) 閉会
- (8) 写真撮影

5. 市長からの挨拶（要旨）

- ・農業委員会から提出された意見書及び日頃から仙台市の農業振興と市政への協力をいただいている農業委員に感謝する。
- ・提出された意見はいずれも重要な課題であり、米の需給変動や国際情勢の不安定化による資材価格高騰など、農業を取り巻く環境は厳しく、農業従事者の高齢化や担い手不足、次世代への継承が重要な課題であると考えている。
- ・新たな問題となっている「ツキノワグマ」などの鳥獣被害への対応強化も必要である。
- ・農業は国土保全や地域社会を支える重要な産業であり、持続可能な発展を目指していく考えである。
- ・仙台市では現在、「仙台市農業施策基本方針」の見直しを進めており、農業委員や関係機関と連携し、地域特性を生かした持続可能な都市農業の実現を目指す。
- ・意見書の内容を十分に検討し、来年度予算編成にも反映できるよう真摯に受け止める。

- ・今後も農業委員や市職員が連携し、農業者・消費者双方にとって良い仙台の農業づくりに取り組んでいく。

6. 意見交換（要旨）

<大泉第一調査委員会委員長>

●稲作農家の減少が深刻、担い手の偏りがある

- ・地域で米作りをしている人は現在約 50 人程度まで減少、女性が少なく、高齢化が進むなど担い手層の偏りがあり、農業の将来が不安である。

●用排水路の維持管理が大きな負担→土側溝のコンクリート化へ

- ・土やゴミが水路に流れ込み、毎年行う浚渫作業は担い手が減少する中で大きな負担になっている。地元農家しか状況を知らない場所も多く存在し、農業用施設や水路の管理の実態が十分把握されていないため、行政による現状把握が必要である。
- ・土側溝では管理負担が大きいため、コンクリート化するなど維持管理しやすい施設整備を希望する。

●関係機関の連携強化

- ・農業土木課や土地改良区などが情報共有しながら計画的に整備を進めるべきである。
- ・80 歳を超えても維持管理作業を続けている農家がいる。行政の支援がなければ農地管理が難しくなり、耕作放棄や水田の荒廃につながる恐れがある。

<嶺岸会長職務代理者>

●中山間地域における遊休農地対策と鳥獣被害対策

- ・遊休農地対策と鳥獣被害対策は密接に関連しているため、一体的に進める必要がある。

●イノシシ被害への対策強化

- ・電気柵を設置しているが高齢化により維持管理が難しくなっており、また、最近のイノシシは電気柵を突破するケースも増えているため、防護対策の強化と補助金のさらなる充実を求める。

●クマの出没増加に強い危機感、人への被害を懸念

- ・春先からクマの活動が活発化している。ミツバチの巣箱被害や、山中でのクマの活動痕跡の発見が相次いでいる。いつ人里に出没してもおかしくない状況と認識している。
- ・イノシシ以上にクマによる人身被害の発生を危惧している。
- ・農業者だけでクマに対応することは困難であり、行政主導の対策が必要である。

●有害鳥獣の被害を受けない環境整備対策

- ・河川周辺や道路脇の高木伐採や国道及び県道沿いの草刈りを徹底し、クマ等が身を隠しにくい環境を整備してほしい。

●クマ対策の拡充

- ・5 月に行ったクマ対策活動（地域での草刈など）への助成には一定の効果があつた。現在の補助額では十分な活動ができない（1 回では不十分）ため、予算の拡充を求めたい。

●**地域と行政が連携した予防対策の必要性**

- ・町内会や地域住民も協力してクマ対策に取り組む意向があるので、農作物被害だけでなく、人的被害が発生する前に対策を強化してほしい。

＜阿部企画検討委員会委員長＞

●**担い手支援策の充実を要望**

- ・農業者が今後も継続的かつ安定的に経営できるよう、各種支援事業の充実が必要である。
- ・利用可能な支援制度に関する情報提供を強化してほしい。

●**新規就農者の育成強化を要望**

- ・新規参入者を含め、多様な人材を農業の担い手として位置付けるべきと考える。
- ・新規就農者への支援を充実させるとともに、市独自の施策による支援拡充を求める。
- ・経営ノウハウや栽培技術の習得支援の充実と継続的なフォロー体制の強化を求める。

●**女性就農者への支援を推進**

- ・女性が農業に参入しやすい環境づくりや支援制度の充実を希望している。

＜松原第一調査委員会副委員長＞

●**地産地消のさらなる推進と直売事業への支援強化を要望**

- ・農家と消費者を結ぶ直売は、地産地消を進める有効な手段である。スーパーでの地場産野菜コーナーや無人販売・コインロッカー販売など、多様な販売方法が広がっており消費者との直接的なつながりが消費者の反応を直接感じられ、農家の励みになっている。
- ・直売施設や販売活動に対する補助金の充実、販売促進支援、PRの強化を求める。

●**地域産米のブランド力向上を提案**

- ・旅行先で地元の美味しい米を食べた経験が強く印象に残っている。仙台市産の米についても、旅行者に良い印象を与えられるようブランド化とPRを進めてほしい。
- ・旅館やホテルで仙台市産米を積極的に使用してほしい。

＜高橋第二調査委員会委員長＞

●**野菜農家への支援強化を要望**

- ・国際情勢の影響により、原油由来の農業資材や包装資材の価格が大幅に上昇し生産コストが増加しているが、必要な資材であるため価格が上がっても購入せざるを得ない状況にある。野菜価格は10年、20年前と大きく変わっていない中、野菜栽培の現場は経営環境が厳しくなっている。
- ・資材費や生産コストの上昇分を販売価格へ適切に反映できる仕組み（価格転嫁）づくりが必要である。
- ・生産コスト上昇に対応する支援策を国や県へ働きかけてほしい。
- ・利益の確保がなければ農業を続けることが難しくなり、若い世代が他産業へ流出し、

後継者不足がさらに深刻化することを懸念しており、農業者が安心して経営を続けられる政策の実施を強く求める。

●消費税負担への不満

- ・農産物販売時に受け取る消費税と、資材購入時に支払う消費税の差が経営負担になっている。

<赤間会長>

●女性農業委員の登用拡大を要望

- ・宮城県の女性農業委員の登用率は全国上位に位置している。来年の農業委員改選に向け、仙台市でも女性農業委員の登用目標30%に向けて取り組んでほしい。

●農業者数の大幅な減少・高齢化に危機感、仙台市との連携強化を要望

- ・農林業センサスによると、この5年間で仙台市の農家戸数が約600戸減少し、約4分の3程度まで減少している。
- ・農業従事者の65歳以上の割合が70%を超えて、危機的な状況と認識している。
- ・農業を取り巻く課題の解決には、農業者だけでなく行政の支援が不可欠であり、市長や経済局をはじめとする仙台市との緊密な連携と継続的な協力を求めたい。

7. 当日の様子

